

一般質問通告一覧表

令和8年2月18日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
1	田村 継	40分	<p>長門市成年後見制度利用促進計画の進捗状況と今後の方針について 第4次長門市地域福祉計画と一体的に策定された本市の成年後見制度利用促進計画は、令和8年度までの5年間の計画期間となっている。 現計画の最終年度を迎えるにあたり、計画に掲げた成果指標に対する達成状況、市の認識及び今後の方針を問う。</p>	市長	9:30
2	林 哲也	80分	<p>免許返納と移動手段確保の両立に向けた施策について 高齢者人口の増加に伴い、運転免許保有者の高齢化が進んでいる。交通事故全体に占める高齢運転者の割合は一定水準で推移しており、地域の安全確保の観点からも対策が求められている。一方で、免許返納は移動手段の喪失につながるため、高齢運転者による交通事故防止と、免許返納後の移動手段の確保をどのように両立させるかが、地域の安全と生活の質の両面から重要な課題となっている。移動の不安を解消する取り組みをどのように進めていくのか。</p>	市長	10:20
			<p>鳥獣被害対策の担い手不足解消に向けた取り組みについて 野生鳥獣による農作物被害は依然として深刻であり、農家の営農意欲の低下や耕作放棄地の拡大につながっている。特に近年ではクマの目撃情報も寄せられており、農作物被害に加え、人身被害の危険性も高まっている。しかし、捕獲の中心を担う猟友会は高齢化と人材不足が進み、従来の体制では十分な対応が難しくなっている。地域の農業と暮らしを守るためには、捕獲体制を強化することが急務となっているが、どう取り組んでいくのか。</p>	市長	
			<p>風力発電事業計画に対する市の対応方針について 再生可能エネルギーの推進は重要であるが、新白滝山風力発電事業に関しては、住民の生活環境や自然環境への影響、安全性に関する懸念が十分に解消されないまま、計画だけが先行しているとの声が多く寄せられている。住民の不安が払拭されないまま事業が進むことは、行政への信頼を損なう問題であり、事業者任せではなく、行政としての説明責任、住民の安全と生活を守るという基本姿勢が問われているが、どう対応しているのか。</p>	市長	
3	米 弥又由	40分	<p>障害者福祉タクシー助成事業について 障害者福祉タクシー券の利用にあたり、障害者や透析患者の方々から、物価高騰や生活環境の変化に伴う切実な声が届いている。遠方にお住まいの方の通院負担など、現行制度が利用者の生活実態に十分寄り添えているか、再確認が必要である。誰もが安心して外出できるよう、現行のルールをより柔軟で温かみのあるものへ見直すべきと考えるが、今後の支援のあり方を問う。</p>	市長	13:00
4	重 廣 正 美	30分	<p>空き家活用事業・空き家情報バンクについて 空き家活用事業の一環として空き家情報バンク制度の運用が開始され数年が経過しているが、これまでの成果と結果の検証を問う。また、今後の本事業の展望を問う。</p>	市長	13:50

一般質問通告一覧表

令和8年2月18日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
5	橋本憲治	40分	<p>防災対策について 日頃から、防災訓練や避難所の準備、備蓄品の確保、住民への啓発活動は重要である。また、高齢者にも分かりやすいハザードマップの啓発も必要だと考える。災害発生時において、迅速な情報収集と伝達、避難の呼びかけ、避難所の開設や運営といった初動対応が極めて重要である。これらの本市の防災対策を伺う。</p>	市長	14:30
6	首藤元嘉	60分	<p>本市における外国資本等による土地取得の実態把握及び無秩序な開発を防ぐための規制強化について 近年、全国的に外国資本による水源地や農地の買収が報じられ、経済安全保障や食料生産、環境保全の観点から懸念が広がっている。県内でも周防大島町(笠佐島)における土地買収事例が全国的に注目を集めたほか、防府市や岩国市では、再生可能エネルギー設備の設置に関して条例を制定し対策を強化している。 そこで、本市における外国資本等による農地や森林の土地取得の実態及び取得者の属性把握の現状について尋ねる。あわせて、本市が規制の「空白地帯」となり、無秩序な開発の標的となることを防ぐため、市独自の条例を制定する必要があると考えるが、市の見解を伺う。</p>	市長	15:20

令和8年2月19日(木)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
7	ひさなが信也	60分	<p>市民の安全・安心と防犯について 市民が安心して暮らし続けられるまちづくりにおいて、防犯は日常生活に直結する重要な要素であると考えます。防犯には警察をはじめとする関係機関の役割もある中で、市としてどのような立場で、どの範囲まで関与していくのかを整理しておくことが重要である。 そこで、市民の安全・安心を守る観点から、防犯に対する市の役割や基本的な考え方について、認識を伺う。</p>	市長	9:30
			<p>空き家問題に対する基本的な考え方について 人口減少や少子高齢化が進む中、空き家の増加は今後さらに顕在化する課題であると考えます。 防災・防犯や生活環境への影響も踏まえ、本市の空き家問題について、現状をどのように捉え、今後どのような考え方で向き合っていくのか、基本的な姿勢を伺う。</p>	市長	
8	綾城美佳	60分	<p>本市の企業誘致施策について 市長はこれまで、市の最重要課題である人口減少対策や若者の定住促進に向け、「企業誘致による地域経済の活性化」を強く掲げ、市政運営を進めてこられた。特に、IT関連企業等の誘致を柱とした取組については、複数年にわたり当初予算の施政方針等でも繰り返し言及されているところである。 そこで、これまでの企業誘致の取組について、現段階における具体的成果について尋ねる。さらに、今後も多額の財政負担を伴う施策を進めていくにあたり、どのような覚悟をもって企業誘致に取り組んでいくのか、市長の見解を伺う。</p>	市長	10:40

一般質問通告一覧表

令和8年2月19日(木)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
9	田村大治郎	50分	学校給食センターの戦略的活用と子育て支援について 少子化に伴い学校給食センターは、現在調理能力の約2割を使用しておらず、今後更に使用率は減少する見込みである。一方、子育て世代の就業率が男女とも8割を超える本市において、毎朝の弁当準備は高校生の保護者にとって重い負担である。そこで、学校給食センターを活用した高校生への有償による昼食提供事業を行うことによって、この負担を解消し、子育てへの理解を示すことで、進学先として選ばれる長門市を実現すべきと考えるが、施設の戦略的活用と子育て支援に対する市長の姿勢を問う。	市長	13:00
			不登校児童生徒及びその保護者への支援について 不登校児童生徒は全国的に増加し、深刻な社会問題となっている。全ての児童生徒は将来の本市を担う人材であるが、その成長過程において不登校状態になった場合の社会的自立を促す支援は、本人や家族のためのみならず、地域課題として捉えることが重要である。これらの観点から、不登校児童生徒及びその保護者への支援策について問う。	教育長	
10	尾崎貴夫	35分	伊上地区アウトドアツーリズム拠点整備事業について 令和5年3月に長門市アウトドアツーリズム基本構想が策定され、その目的として、豊かな自然や地域資源を生かしたアウトドアアクティビティの振興やアウトドアアクティビティを軸とした滞在型観光の推進、市民のアウトドア活動の推進などが示されている。 現在、基本構想に基づいて伊上地区のアウトドアツーリズム拠点整備事業が進められているが、この拠点整備によって、周辺地域や地元経済にどのような効果を見込んでいるのか。また、既存のキャンプ場や民間施設への影響についてどのように考えているのか、市長の見解を問う。	市長	14:00
11	吉津弘之	40分	指定管理者制度について 2003年の地方自治法改正で導入された指定管理者制度により、本市においても様々な施設で民間事業者等による管理・運営が行われている。 制度導入後、一定の期間が経過する中で、期待される効果が発揮されているのか、また新たな課題が生じているかなど検証することが重要である。そこで、本市の指定管理者制度導入後の現状及び評価・検証について尋ねる。	市長	14:45
12	江原健二	30分	自治会再編の必要性について 近年、著しい人口減少、少子高齢化、核家族化などが一層進み、地域によっては世帯数や青壮年層の減少、高齢者の増加により自治会役員のなり手不足、活動参加者の減少などの諸課題が山積している。 こうした状況を踏まえ、市では、地区ごとで地域づくり協議会の設立や公民館の地域交流プラザへの名称変更といった施策により地域づくりを推進し、自治会支援にも注力している。地域によっては急激な人口減少により、自治会維持が困難であることから、地域の実情に応じた自治会再編が必要であると考えられる。このような状況に対する認識及び今後の行政支援について、市長の見解を尋ねる。	市長	15:35